

全日自労三重県本部の歴史をまとめるにあたって

手島 繁一 (東京都/協同総研常任理事・法政大講師)

はじめに

全日自労(正式名称は全日本自由労働組合)は、失業対策事業で働く人々の労働組合である。失対事業は1949年5月、緊急失業対策法の制定によって始められたが、来年3月をもって打ち切りになる。それに伴って、戦後の日本労働組合運動に特異な位置を占めてきた失対労働者の運動もその幕を降ろすことになる。

労働組合運動に多少でも関心のある方は、全日自労が過去相当の年月をかけて失対終息を見越して、失対労働者以外に組織対象範囲を拡大する新しい組織戦略を展開してきたことはご存知であろう。現在の全日自労は名称も「全日自労建設農林一般労働組合」と改称し、建設産業や農林業に携わる労働者ばかりか、ダンプ、学童保育の指導員などまでを組織成員とする一般労働組合として変身を遂げている。そのことは承知のうえで、しかしながら失対事業の終息はそれはそれで一つの歴史の終わりであり、少なくとも失対労働者の運動の終焉であることは間違いない。そうであるならば、失対労働運動が終焉を迎えつつある今日こそ、失対労働運動とは一体何であったのか、それは戦後日本の労働運動の中でどういう意味を持っていたのか、そしてその運動が培ってきたものは今後どう活かされなければならないのか、などの論点を整理し記録にとどめておくことが必要であろう。

中西五洲さんからの依頼を受けて

実は、こうした問題意識で失対労働運動の歴史をまとめてほしいと相談を持ちかけてきたのは、中西五洲さんであった。あらためて言うまでもなく、中西さんは1952年、全日自労の前身である全日土建から失対労働者組織が分離独立して発足した時に弱冠29歳で委員長に推されて以来、その人生を全日自労の歴史と重ねてきた、いわば失対労働運動の体現者である。彼自身の経歴や考え方は、

著書『労働組合運動のロマン』(労働旬報社、1987年)に詳しいが、今回の歴史編纂にかける彼の思いは次のようなことであった。

総評時代、全日自労は炭労、全鉱、全駐労などと幾たびか共同闘争をくんできた。それは、これらの組織が何れも「先がない」組織という点で共通の悩みや苦しみを抱えていたからである。しかし、これらの組織が総評の中で果たしてきた役割と功績については歴史の中で、きちんと位置づけられるべきであろう。全日自労は失対労働組合としてはなくなるが、その運動や思想を継承するものを何らかの形で残しておきたい。全日自労の運動の中から、生活協同組合、中高年雇用福祉事業団、労働者協同組合、高齢者協同組合などを次々と生み出してきたのは、中西さんのこうした思いの発露でもあった。

さて、中西さんの依頼を受けて協同総研では委託研究として歴史編纂にとりかかることになった。プロジェクトチームのメンバーは、私を座長として法政大学講師の木下武男さん、ルポライターの矢吹紀人さんの3人。シーアンドシーの飯島信吾さんにも出版の相談に乗ってもらうことになった。

聞き取り調査を終えて

実際の歴史編纂作業は7月初めから始動したが、たちまちの内に困難に直面した。三重県本部は発足当初から当局や警察との激しい対決を繰り返してきており、度重なる弾圧の毎に書類は廃棄されてきた。また残っていた数少ない文書類も数年前、県本部の建物の修理中に大雨に襲われ流出するなどの不幸に見舞われ、大会決定、機関紙などの基本となるべき文書資料がほとんどないという事実を知った時には、さすがに暗澹たる気持ちに陥ったものだ。

したがって、当事者の聞き取りを中心に据えて編纂するという方針を取らざるを得なかった。夏

休み一杯をかけて、松阪、伊勢、津、四日市、伊賀上野の5市を巡って、3次にわたる聞き取り調査を敢行した。松阪が15人、その他の各市はそれぞれ5～10人程度で、延べ40人近い方々から聞き取りを行うことが出来た。失対への新規就労が閉ざされてから数十年が経っているので最高齢者が82歳、もっとも若い方で62歳という、文字どおり「歴史を紡ぐ人々」(矢吹紀人さんが全日自労の幹部からの聞き取りをもとに著した本の題名)の集まりとなった。中には数十年ぶりの再会を喜び合う方々もあり、聞き取り会場が「同窓会」の席に一変する場面もたびたびあった。

そういう訳で、話がどうしても自らの青春時代、すなわち1950年代に集中し、運動や人物の評価が主観的になりがちであったり、正確な年月日の記憶が曖昧であったりなどの問題点がありながらも、皆一様に全日自労という労働組合を自分の人生の宝物のようにして生きてきた思いがひしひしと伝わってきた。「失対がなかったら、この組合がなかったら、ワシは恐らくオテントサンをまともに見れんような人生を送っていたやろ」、異口同音に口をついて出る言葉がこれであった。この聞き取り調査を経て、ようやく編纂作業の前途が見えてきた。

三重県本部の歴史にふれて

さて、今回の歴史編纂は失対労働組合運動の全体の歴史を対象とするものではない。三重県本部の歴史に限られている。それは直接的には、三重県本部からの依頼があったからである。当面の研究の力量や課題との関係でも、全日自労の中でも一貫して先進的な運動経験を持ち、また今日的にもその延長線上に高齢者生協という新しい運動課題と格闘している三重県本部の歴史を対象を限定した方が、失対労働組合運動の特質をより明らかにすることが出来るのではないと思われる。

さてその点に係わって、これまでの聞き取りや資料調査から、印象的ではあるが全日自労三重県本部の運動経験の特徴についてふれたい。

(1) 失対労働組合運動の特殊性について。

全日自労の運動は日本の労働組合運動の主流と

は明らかに違う特徴を持っている。それは組織形態論で言う企業別組合ではなく、一般組合的色彩を濃厚にもった労働組合組織であったということだけでなく、地域あるいは生活共同体的組織であったということであろう。民間大企業で高度成長期に特に顕著になった機能主義的傾向とは全く逆方向を指向していたということが出来る。

全日自労がなぜ、制度改革を求めつつ自立を基礎にした相互扶助組織を作り出していったのか、事業団あるいは高齢者協同組合を発想することが出来たのかという点のいくらかはこのことで説明できるように思われる。

(2) 全日自労の運動は内部的には、一面ではルンペン的一揆主義とのたたかいであり、他面では戦後の左翼運動の中に根強くあった権力闘争至上主義とのたたかいであった。全日自労が総評内の左派を代表する組織であり、70年代以降は一貫して統一労組懇の主力組合であったことから、ともすれば「模範的な労働組合」という印象を持たれがちであるが、そうであるための努力こそ人々にとって興味があるところではないだろうか。

(3) 三重県の運動の先進性と特殊性について。

三重県の運動はいくつかの点で全国の運動を引っ張っていく役割を果たした。51年10月の松阪職安事件は、東京の同様の運動とともに、職よこせ運動の発火点になった。50年代後半からは全国に先駆けて対県統一交渉を実現し、58年には就労日数、冬季・夏季手当で国の基準を突破する高水準の要求を実現した。三重県の手当が日本一であることは当時の県議会でも毎年問題となり、朝日新聞が全国版の1面トップに大きく取り上げたのもこの頃のことである。

労働者協同組合という発想を生み出すことになる運動経験であった「民主的改革」という方針を掲げて実践に移したのも三重県が最初であった。もっとも、この「方針転換」はそれほどスムーズにいった訳ではないことも率直に語られたが。

これらはほんの一部の事例にすぎないが、それを可能にした客観的条件とリーダーシップの特性などについても今後追跡していきたい。